

第151期報告書

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

株主の皆様へ



代表取締役会長兼社長

大原 清

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社第151期連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の事業の概況につきまして、ご報告申しあげます。

(1) 事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の回復を背景として企業収益は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、段ボール原紙の旺盛な国内需要により、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、通販向けが引き続き伸長したほか、食品や電気・機械器具向けをはじめほぼ全ての分野で需要が堅調に推移したことにより、生産量は前年を上回りました。

紙器業界におきましては、食品向けは好調を維持したものの、ギフト関連需要は縮小傾向が続いており、生産量は前年を下回りました。

軟包装業界におきましては、食品や日用品向けの底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、農業関連需要の減少により、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、レンゴグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

“Less is more.”をキーワードとする、より少ない資源で大きな価値を生むパッケージの開発では、流通現場の業務効率化に貢献するリテールメイ

トシリーズのラインアップをさらに充実させました。ワンアクションで開封でき、すぐに陳列可能な「レンゴ スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」の機能をより進化させ、ニーズにきめ細かく対応するとともに、野菜や果物、農産加工品などを陳列する販売台として手軽に設置できる「マルシェ キット」を新たにシリーズに加えしました。さらに、段ボール箱の寸法を自動的に測定し天面をカットする包装システム「ZIZAI」を開発し、開封作業の自動化により物流センターの人手不足に対応するなど、社会的課題の解決も念頭に、革新的な製品の開発と積極的なプロモーションにより受注の拡大に努めました。

また、段ボール原紙の主原料である古紙の高騰や、燃料、補助材料、物流経費等の上昇に対し、徹底したコストダウンにより製品価格の維持に努めてまいりましたが、当社単独の努力では抗し難い状況となったため、段ボール原紙をはじめとする板紙製品、段ボール製品の価格改定に取り組み、一定の成果をあげました。

昨年8月、三和段ボール株式会社(高知県高知市)を子会社化したほか、9月には、凸版印刷株式会社の子会社トッパンコンテナ株式会社の株式を60%取得して子会社化(新社名:レンゴ・トッパンコンテナ株式会社(埼玉県川口市))し、段ボール事業を拡充しました。また、同月、山陽自動車運送株式会社(大阪府東大阪市)が、京都支店を京都府八幡市に移転拡張し、集配業務と運行配車を効率化しました。さらに、11月には、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)が習志野工場において新工場棟を増設し、仲長の続く軟包装需要に応える体制を整えました。

海外におきましては、トライウォール社(香港)が、昨年4月に米国、10月には英国にて、それぞれ重量物包装資材メーカーを子会社化したほか、本年2月には、トルコとメキシコに子会社を設立するなど、世界各地において重量物包装事業の充実を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は653,107百万円(前期比7.8%増)、営業利益は25,292百万円(同48.1%増)、経常利益は27,454百万円(同18.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17,163百万円(同3.3%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

【板紙・紙加工関連事業】

板紙・紙加工関連事業につきましては、原燃料価格の上昇や固定費の増加はあるものの、連結子会社が増加したことに加えて、製品価格の改定や販売量の増加により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は431,927百万円(同8.8%増)、営業利益は15,591百万円(同117.9%増)となりました。



主要製品の生産量は、次のとおりであります。

〔板紙製品〕

板紙製品につきましては、堅調な需要を背景に、生産量は2,497千t(同1.8%増)となりました。

〔段ボール製品〕

段ボール製品につきましては、通販向けを中心に販売量が増加したことにより、生産量は段ボール4,231百万㎡(同4.6%増)、段ボール箱3,434百万㎡(同5.7%増)となりました。

【軟包装関連事業】

軟包装関連事業につきましては、コンビニエンスストア向けを中心に需要は増加したものの、原料価格の上昇や固定費の増加により、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は73,079百万円(同7.0%増)、営業利益は1,917百万円(同48.5%減)となりました。

【重包装関連事業】

重包装関連事業につきましては、樹脂製品の販売量は増加したものの、原料価格の上昇等により、増収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は40,871百万円(同4.1%増)、営業利益は1,647百万円(同9.4%減)となりました。

【海外関連事業】

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことに加えて、段ボール事業や重量物包装事業が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は73,271百万円(同9.0%増)、営業利益は3,395百万円(同47.5%増)となりました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、運送事業の採算改善等により、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は33,957百万円(同0.5%増)、営業利益は2,528百万円(同30.9%増)となりました。

当連結会計年度におけるその他の概況は、次のとおりであります。

〈CSR(企業の社会的責任:Corporate Social Responsibility)〉

レンゴーグループは、板紙・段ボール業界のリーディングカンパニーとし

て、CSR委員会のもとに設置された5つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報)を中心に、全てのステークホルダーの皆様の信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値を向上させるための活動を積極的に推進してまいりました。

(2)設備投資の状況

当連結会計年度につきましては、板紙・紙加工関連事業を中心に総額36,512百万円の設備投資を実施いたしました。

(3)資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、借入金の返済資金等に充当するため、2018年12月に国内無担保普通社債100億円を発行いたしました。

(4)対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界の政治・経済情勢に先行き不透明感はあるものの、金融、財政における各種政策効果や東京オリンピック・パラリンピック、大阪・関西万博等へと続く国際的なイベントによる経済波及効果も期待できることから、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。こうした状況の中、レンゴーグループは、本年4月に創業110周年を迎えました。この節目の年を最終年度として、GPIレンゴーの新しい100年の礎を築くことを目指して掲げた「Vision110」は目標を達成しつつありますが、その主題である「世界一のゼネラル・パッケージング・インダストリーへの挑戦」に終わりはありません。

持続可能な社会の実現に向けた国際的な統一目標であるSDGs(持続可能な開発目標)の達成には、企業におけるイノベーションが大きな推進力になると期待されています。その創造性の源こそ人であり、従業員一人ひとりの価値を尊重し多様な人材がその能力を最大限発揮できる環境づくりが欠かせません。「生涯現役」をスローガンに本年4月より導入した65歳定年や女性活躍推進をはじめとする取組みを通じて、働き方改革をより一層加速し、全要素生産性(TFP:Total Factor Productivity)のさらなる向上に注力してまいります。

自ら未来をデザインし、新たな市場を開拓する「パッケージプロバイダー」としての使命を胸に、世界でベストワンの総合包装企業集団を目指し、これからも収益基盤を盤石なものとし、物流と暮らしを支えるとともに、事業活動の全てにおいて環境保全をはじめとする社会的課題と真摯に向き合い、より良い社会、持続可能な社会の実現のために、たゆみない努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

GP Iレンゴグループの事業基盤を強化 国内・海外グループ企業の動き

関東地区における供給能力を拡充

レンゴ・トッパンコンテナー株式会社が発足しました

昨年9月、凸版印刷株式会社の子会社トッパンコンテナー株式会社の株式60%を取得して子会社化し、レンゴ・トッパンコンテナー株式会社として新たにスタートしました。

同社は、段ボール3工場（埼玉県川口市、栃木県佐野市、宮城県石巻市）を有し、今後の積極的な設備投資を行い、段ボール製品の生産能力増強とさらなる品質向上を図り、これまで以上にお客様のご要望にお応えできる体制を整えてまいります。

今般の子会社化により、段ボール需要の伸長が著しく、国内総需要の4割を占める関東地区における供給能力を拡充するとともに、近隣の当社直営工場ならびにグループ会社との連携を強化し、当社グループ段ボール事業のさらなる充実を図ってまいります。



レンゴ・トッパンコンテナー株式会社 本社・埼玉工場（埼玉県川口市）



同 佐野工場（栃木県佐野市）



同 宮城工場（宮城県石巻市）

レンゴ・トッパンコンテナー株式会社 概要

資本金	3,200百万円
代表者	代表取締役社長 塩見太郎
本社所在地	埼玉県川口市八幡木2-32-1
事業内容	段ボール製品の製造・販売
株主	レンゴ株式会社 60%
	凸版印刷株式会社 40%



軟包装製品の供給体制を拡充

朋和産業株式会社が習志野工場に新工場棟を増設

昨年11月、朋和産業株式会社（千葉県船橋市）が習志野工場に新工場棟を増設しました。生産能力を拡充するとともに、垂直搬送機や自動搬送機、作業用ロボットなど作業者の負荷軽減を図る設備も随所に取り入れ、迅速なユーザーニーズへの対応と一層の品質向上を図るとともに、伸長の続く軟包装需要に応える体制を整えました。



朋和産業株式会社 習志野工場新工場棟（千葉県船橋市）

総合物流企業として輸送品質をより一層向上

山陽自動車運送株式会社が新支店(京都)を開設

昨年9月、山陽自動車運送株式会社（大阪府東大阪市）が新たに京都支店（京都府八幡市）を開設しました。従来の京都支店を移転拡張したもので、集配業務と運行配車を効率化しました。また、3PL事業を充実するとともに、より細やかな輸送サービスを提供してまいります。



山陽自動車運送株式会社 京都支店（京都府八幡市）

その他の主な動き

国内

- 2018年 8月 三和段ボール株式会社を子会社化
- 2018年 11月 日之出紙器工業株式会社が博多段ボール株式会社を子会社化

海外

<トライウォール社>

- 2018年 4月 米国の重量物包装資材メーカー アルデズ・コンテナーズ社を子会社化
- 2018年 10月 英国の重量物包装資材メーカー ローズウッド・マニュファクチャリング・ホールディングス社を子会社化
- 2019年 2月 メキシコに包装資材の設計・販売を行うTWメキシコ・パッケージング・ソリューションズ社を設立
- トルコにスチールラックの製造・販売を行うトライウォール・メタル社を設立

トピックス

高い包装設計技術が世界で認められました 「ワールドスターコンテスト 2019」で ワールドスター賞を受賞

昨年11月、世界包装機構 (WPO : World Packaging Organisation) 主催の「ワールドスターコンテスト2019」において、当社の作品2点がワールドスター賞を受賞しました。2点は先に「2018年日本パッケージングコンテスト」でも入賞しており、今般の受賞により、世界でもその有用性が認められました。



アサヒスーパードライ スペシャルギフトセット

高級感あふれる重箱型のギフトケースです。上蓋と観音開き方式の内蓋で構成される二重蓋になっており、売り場でも魅力的にディスプレイできます。(アサヒビール株式会社様との共同開発品)



テーブル機能付き!非常食用パッケージ

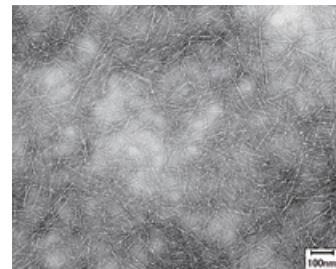
家庭用防災用品の詰合せ用段ボール箱を、テーブルとして二次利用できる機能を付加した非常食用パッケージです。テーブルとしても広い面積を確保しました。(国分グループ本社株式会社様との共同開発品)

セロファン[®]の製造技術に応用 「ザンテート化セルロース ナノファイバー」を開発

セロファン[®]の製造技術に応用した「ザンテート化セルロースナノファイバー (XCNF[®])」を開発しました。セルロースナノファイバーは木材のセルロース繊維を化学的あるいは機械的処理により、セルロースをナノレベル^{*}にまで微細化した繊維状物質です。次世代の繊維素材として注目されており、重さは鋼鉄の5分の1、強度は5倍と、軽量で高強度、高弾性率などの特長を有します。当社では、武生工場で生産するセロファン[®]の製造工程における中間生成物であるザンテート化セルロースから、セルロースナノファイバー (CNF) を製造する技術を独自に開発しました。XCNFは、セルロース分子内にザンテート基を有しますが、簡単な処理で純粋なセルロースから成るCNFに転換することも可能です。今後、企業・大学と連携し、実用化に向けて取り組んでまいります。



XCNFの外観



XCNFの透過型電子顕微鏡画像

^{*} 1ナノメートル (nm) = 100万分の1ミリメートル (mm)
= 10億分の1メートル (m)



「生涯現役」を貫く職場づくり 65歳定年を導入しました

本年4月、性別、年齢、障がい、国籍などを問わず、多様な人材が個々の能力を最大限に発揮できる企業を目指し、高齢者の活用をさらに進める体制を整えるため、65歳定年を導入いたしました。全ての社員が健康とモチベーションを維持しながら、65歳まで「生涯現役」を貫き、各人が持てる能力を最大限に発揮することにより、当社における働き方改革を前進させ、さらなる生産性向上と働きやすい職場を実現します。



65歳定年導入に向けた労使共催研修

はつらつと働き、はつらつと生きるために 「レンゴーはつらつ健康宣言」を 策定しました

本年1月、「レンゴーはつらつ健康宣言」を策定しました。健康なくして、仕事のやりがいや生きがいをもち、はつらつとした人生を送ることはできません。また、安全・安心な職場は、健康経営の基本です。誰もが「生涯現役」を貫けるよう、当社はこれからも、社員とその家族の健康づくりをバックアップしてまいります。

「レンゴーはつらつ健康宣言」

私たちは、生涯現役を意識しながら、健やかで心豊かなはつらつとした生活を実現するために、日々の健康づくりと、誰もが自らの能力を最大限に発揮し、はつらつと働くことのできる安全・安心な職場づくりに取り組むことを宣言します。

少子化対策と次世代育成支援の推進が評価され 「くるみん」「プラチナくるみん」の認定を取得しました

「くるみん」とは「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定するもので、当社は昨年11月、4回目となる「くるみん」の認定を取得しました。さらに、より高い水準の取組みを実践する優良な「子育てサポート企業」として、「プラチナくるみん」の認定も取得しました。



連結財務諸表

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	当期	前期
(資産の部)	769,355	747,700
流動資産	280,134	265,062
現金及び預金	31,022	28,108
受取手形及び売掛金	194,762	185,145
商品及び製品	24,619	21,823
仕掛品	3,730	3,255
原材料及び貯蔵品	20,556	20,836
その他	6,180	6,538
貸倒引当金	△736	△646
固定資産	489,221	482,637
有形固定資産	319,962	309,706
建物及び構築物	88,013	84,394
機械装置及び運搬具	102,776	103,365
土地	113,958	107,374
建設仮勘定	7,280	6,334
その他	7,932	8,237
無形固定資産	22,430	23,821
のれん	9,079	9,723
その他	13,351	14,097
投資その他の資産	146,828	149,110
投資有価証券	123,745	126,687
長期貸付金	710	1,008
退職給付に係る資産	2,563	2,808
繰延税金資産	1,403	1,532
その他	19,543	18,060
貸倒引当金	△1,138	△987
資産合計	769,355	747,700

科目	当期	前期
(負債の部)	494,658	485,119
流動負債	290,277	288,823
支払手形及び買掛金	124,231	111,837
短期借入金	99,668	116,948
1年内償還予定の社債	10,010	5,025
未払費用	24,860	23,029
未払法人税等	5,421	3,417
役員賞与引当金	220	172
その他	25,864	28,392
固定負債	204,380	196,295
社債	60,000	60,010
長期借入金	107,879	99,081
繰延税金負債	17,223	17,633
役員退職慰労引当金	1,010	942
退職給付に係る負債	12,253	12,061
その他	6,014	6,567
(純資産の部)	274,697	262,580
株主資本	222,368	207,980
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,657	33,586
利益剰余金	169,587	155,268
自己株式	△11,943	△11,940
その他の包括利益累計額	41,580	47,034
その他有価証券評価差額金	32,895	34,322
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	6,726	10,620
退職給付に係る調整累計額	1,957	2,091
非支配株主持分	10,749	7,565
負債純資産合計	769,355	747,700


連結損益計算書 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	653,107	605,712
売 上 原 価	541,909	506,002
売 上 総 利 益	111,197	99,710
販売費及び一般管理費	85,904	82,627
営 業 利 益	25,292	17,082
営 業 外 収 益	6,237	10,382
営 業 外 費 用	4,074	4,297
経 常 利 益	27,454	23,168
特 別 利 益	335	3,305
特 別 損 失	2,714	3,106
税金等調整前当期純利益	25,075	23,366
法人税、住民税及び事業税	8,378	6,381
法人税等調整額	△1,159	△336
当 期 純 利 益	17,856	17,320
非支配株主に帰属する当期純利益	692	698
親会社株主に帰属する当期純利益	17,163	16,622

連結キャッシュ・フロー計算書 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	50,857	31,249
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,685	△28,658
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,412	△3,182
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	123
V 現金及び現金同等物の増減額	2,661	△468
VI 現金及び現金同等物の期首残高	26,943	26,643
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	394
VIII 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	373
IX 現金及び現金同等物の期末残高	29,604	26,943

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	31,066	33,586	155,268	△11,940	207,980
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△2,971		△2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,163		17,163
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
その他		71	126		198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	71	14,318	△3	14,387
当 期 末 残 高	31,066	33,657	169,587	△11,943	222,368

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	34,322	—	10,620	2,091	47,034	7,565	262,580
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,163
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
その他							198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,426	0	△3,893	△133	△5,454	3,183	△2,270
当期変動額合計	△1,426	0	△3,893	△133	△5,454	3,183	12,116
当 期 末 残 高	32,895	0	6,726	1,957	41,580	10,749	274,697

単体財務諸表

The General Packaging Industry RENGO



貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	当期	前期
(資産の部)	491,698	479,788
流動資産	150,027	141,281
現金及び預金	7,915	7,643
受取手形及び売掛金	108,566	100,788
商品及び製品	10,558	9,567
仕掛品	172	157
原材料及び貯蔵品	8,449	8,485
その他	14,396	14,704
貸倒引当金	△32	△65
固定資産	341,671	338,506
有形固定資産	149,990	149,127
建物	29,204	30,086
機械装置	49,114	50,864
土地	61,782	60,038
その他	9,889	8,138
無形固定資産	2,011	2,351
投資その他の資産	189,669	187,027
投資有価証券	73,747	75,152
関係会社株式	87,610	82,834
関係会社出資金	19,682	20,494
関係会社長期貸付金	6,150	6,062
その他	2,949	2,957
貸倒引当金	△470	△473
資産合計	491,698	479,788

科目	当期	前期
(負債の部)	341,129	332,929
流動負債	179,567	172,643
買掛金	58,714	53,023
短期借入金	66,289	76,507
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
設備関係未払金	6,960	10,113
未払費用	17,044	15,223
未払法人税等	2,243	1,093
役員賞与引当金	82	56
その他	18,232	11,625
固定負債	161,561	160,286
社債	60,000	60,000
長期借入金	83,372	80,921
繰延税金負債	7,688	8,439
退職給付引当金	8,552	8,569
関係会社事業損失引当金	674	632
その他	1,274	1,723
(純資産の部)	150,569	146,858
株主資本	124,768	119,346
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	33,997
利益剰余金	71,647	66,222
自己株式	△11,943	△11,940
評価・換算差額等	25,800	27,512
その他有価証券評価差額金	25,800	27,512
繰延ヘッジ損益	0	—
負債純資産合計	491,698	479,788

単体財務諸表

損益計算書 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
売上高	323,989	303,406
売上原価	269,541	255,128
売上総利益	54,447	48,277
販売費及び一般管理費	45,664	44,018
営業利益	8,783	4,259
営業外収益	7,001	5,918
受取利息及び配当金	5,074	4,165
その他	1,927	1,753
営業外費用	3,214	3,523
支払利息	964	1,070
その他	2,249	2,452
経常利益	12,569	6,654
特別利益	354	1,665
特別損失	1,618	1,580
税引前当期純利益	11,306	6,740
法人税、住民税及び事業税	2,914	1,557
法人税等調整額	△4	△198
当期純利益	8,396	5,380

会社の概要

The General Packaging Industry RENGO



会社の概要 (2019年4月1日現在)

商号	レンゴ株式会社
英文社名	Rengo Co., Ltd.
設立年月日	1920年(大正9年)5月2日 (創業 1909年(明治42年)4月)
資本金	310億6,675万円
上場証券取引所	東京
従業員数	4,048名
主要な事業内容	①段ボール、段ボール箱、 紙器その他紙加工品、 軟包装の製造、販売 ②板紙(段ボール原紙、白板紙等)の 製造、販売
主要な事業所	
本店	大阪市福島区大開四丁目1番186号
本社事務所	大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー
東京本社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
段ボール工場	26工場
紙器工場	3工場
製紙工場	4工場
セロファン工場	1工場
研究所	1研究所

役員 (2019年6月20日現在)

代表取締役会長 兼 社長	大坪	清
代表取締役 兼 副社長執行役員	前田	盛明
代表取締役 兼 副社長執行役員	石田	重親
代表取締役 兼 副社長執行役員	長谷川	一郎
取締役 兼 専務執行役員	馬場	泰博
取締役 兼 専務執行役員	三浦	廣美
取締役 兼 専務執行役員	川本	祐士
取締役 兼 専務執行役員	井上	登洋
取締役 兼 専務執行役員	海老原	貞洋
取締役 兼 専務執行役員	平野	公一
取締役 兼 専務執行役員	横田	光政
取締役 兼 専務執行役員	細川	武史
取締役 兼 専務執行役員	堀博	史男
取締役 兼 専務執行役員	大迫	享雄
取締役 兼 専務執行役員	岡野	幸之
取締役 兼 専務執行役員	佐藤	義之
取締役 兼 専務執行役員	奥本	正弘
取締役 兼 専務執行役員	橋本	義蔵
取締役 兼 専務執行役員	香川	淳潔
取締役 兼 専務執行役員	石井	健二
取締役 兼 専務執行役員	向本	修治
取締役 兼 専務執行役員	辻村	史次
取締役 兼 専務執行役員	西脇	裕雅
取締役 兼 専務執行役員	樋中	裕次
取締役 兼 専務執行役員	本松	伸論
取締役 兼 専務執行役員	森塚	典俊
取締役 兼 専務執行役員	藤原	成洋
取締役 兼 専務執行役員	尾崎	光弘
取締役 兼 専務執行役員	吉村	康光
取締役 兼 専務執行役員	柘植	行仁
取締役 兼 専務執行役員	結田	誠純
取締役 兼 専務執行役員	後藤	
取締役 兼 専務執行役員	柴崎	
取締役 兼 専務執行役員	飯田	
取締役 兼 専務執行役員	西	

(注) 1. 取締役 佐藤義雄、奥正之の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 石井淳蔵、向原潔、辻本健二の各氏は、社外監査役であります。

会社の概要

株式の状況 (2019年3月31日現在)

発行済株式の総数 271,056,029株

株主数 18,777名

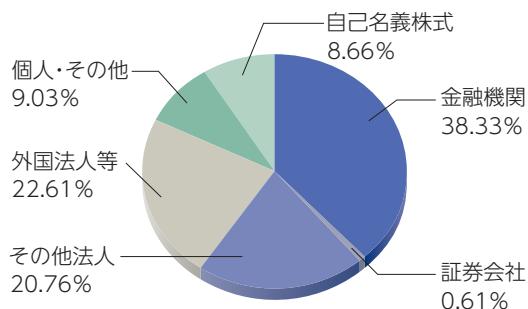
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	19,652	7.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,262	6.2
株式会社三井住友銀行	9,562	3.9
住友生命保険相互会社	6,808	2.7
三井住友海上火災保険株式会社	6,305	2.5
農林中央金庫	5,965	2.4
住友商事株式会社	5,264	2.1
JP MORGAN CHASE BANK 385632	5,192	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,007	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	3,963	1.6

(注) 1. 当社は自己株式を23,466千株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



	株数(千株)	比率(%)
金融機関	103,912	38.33
証券会社	1,643	0.61
その他法人	56,265	20.76
外国法人等	61,301	22.61
個人・その他	24,467	9.03
自己名義株式	23,466	8.66



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
公告の方法	その他必要のある場合は、あらかじめ公告して定めた日 当社のホームページに掲載する。 https://www.rengo.co.jp/
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)
ホームページ	https://www.smb.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	100株
証券コード	3941

株式のお手続きに関するお問い合わせ先について

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式(一般口座)	特別口座に記録された株式
<ul style="list-style-type: none"> 住所、氏名等の変更 単元未満株式の買取・買増請求 配当金の振込指定 相続 	お取引の証券会社等	三井住友信託銀行
<ul style="list-style-type: none"> 一般口座への振替 		
<ul style="list-style-type: none"> 支払期間経過後の配当金に関する問い合わせ 	三井住友信託銀行	



本社事務所 〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
東京本社 〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス

<https://www.rengo.co.jp/>